

報告第14号

令和5年度守谷市土地開発公社資金計画等について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和5年度守谷市土地開発公社資金計画等について、別紙のとおり報告します。

令和5年6月1日 報告

守谷市長 松丸修久

報告	頁数
14号	1

議案第2号

令和5年度守谷市土地開発公社資金計画

令和5年度守谷市土地開発公社の資金計画は、次のとおりとする。

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	差 引
受 入 資 金	18,945 千円	18,874 千円	△ 71 千円
1 公有地取得事業収益	0	0	0
2 受 取 利 息	2	2	0
3 前 年 度 繰 越 金	18,943	18,872	△ 71
支 払 資 金	73	73	0
1 販売費及び一般管理費	53	53	0
2 公有地取得事業費	0	0	0
3 公社償還金及び借入金償還金	0	0	0
4 予 備 費	20	20	0
差 引	18,872	18,801	△ 71

令和5年3月23日 提 出
 守谷市土地開発公社
 副理事長 町田 香
 令和5年3月23日 原案可決

14号	報告
2	頁数

議案第3号

令和5年度守谷市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和5年度守谷市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業外収益		2千円
第1項 受取利息		2千円
収入合計		2千円
	支	出
第1款 販売費及び一般管理費		53千円
第1項 販売費及び一般管理費		53千円
第2款 予備費		20千円
第1項 予備費		20千円
支出合計		73千円
	(収益的収入支出差引額△71千円)	

(流用の制限)

第3条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、理事会の議決を経なければならない。

(1) 役員給与費 28千円

令和5年3月23日 提出

守谷市土地開発公社
副理事長 町田 香

令和5年3月23日 原案可決

報告	14号
頁数	3

令和5年度守谷市土地開発公社予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	予算額	節		説 明
			区 分	予算額	
1 事業外収益		2			
1 受取利息		2			
	1 受取利息	2			
			1 普通預金利息	1	
			2 定期預金利息	1	
計		2			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	予算額	節		説 明
			区 分	予算額	
1 販売費及び一般管理費		53			
1 販売費及び一般管理費		53			
	1 人件費	28			
			1 報 酬	28	理事報酬
	2 経費	25			
			1 旅 費	1	費用弁償
			2 需 用 費	1	消耗品費
			3 役 務 費	1	通信運搬費
			4 公 租 公 課	22	法人県民税
2 予備費		20			
1 予備費		20			
	1 予備費	20			
計		73			

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	18,801,478	
	(2) 公有用地	0	
	流動資産合計		18,801,478
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産		
	イ. 長期定期預金	5,000,000	
	固定資産合計		5,000,000
	資産合計		23,801,478

負債の部

1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	流動負債合計		0
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		0

資本の部

1	資本金		
	(1) 基本財産	5,000,000	
	基本金合計		5,000,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	18,872,478	
	(2) 当期純損失	71,000	
	準備金合計		18,801,478
	資本合計		23,801,478
	負債・資本合計		23,801,478

報告	頁数
14号	5

令和5年度予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	事業収益	
	(1) 公有地取得事業収益	0
2	事業原価	
	(1) 公有地取得事業原価	<u>0</u>
	事業総利益	0
3	販売費及び一般管理費	<u>73,000</u>
	事業損失	73,000
4	事業外収益	
	(1) 受取利息	<u>2,000</u>
	経常損失	71,000
	当期純損失	<u><u>71,000</u></u>